

資料 1

科学技術イノベーション政策における
「政策のための科学」アドバイザリー委員会
(第 20 回) R6.1.15

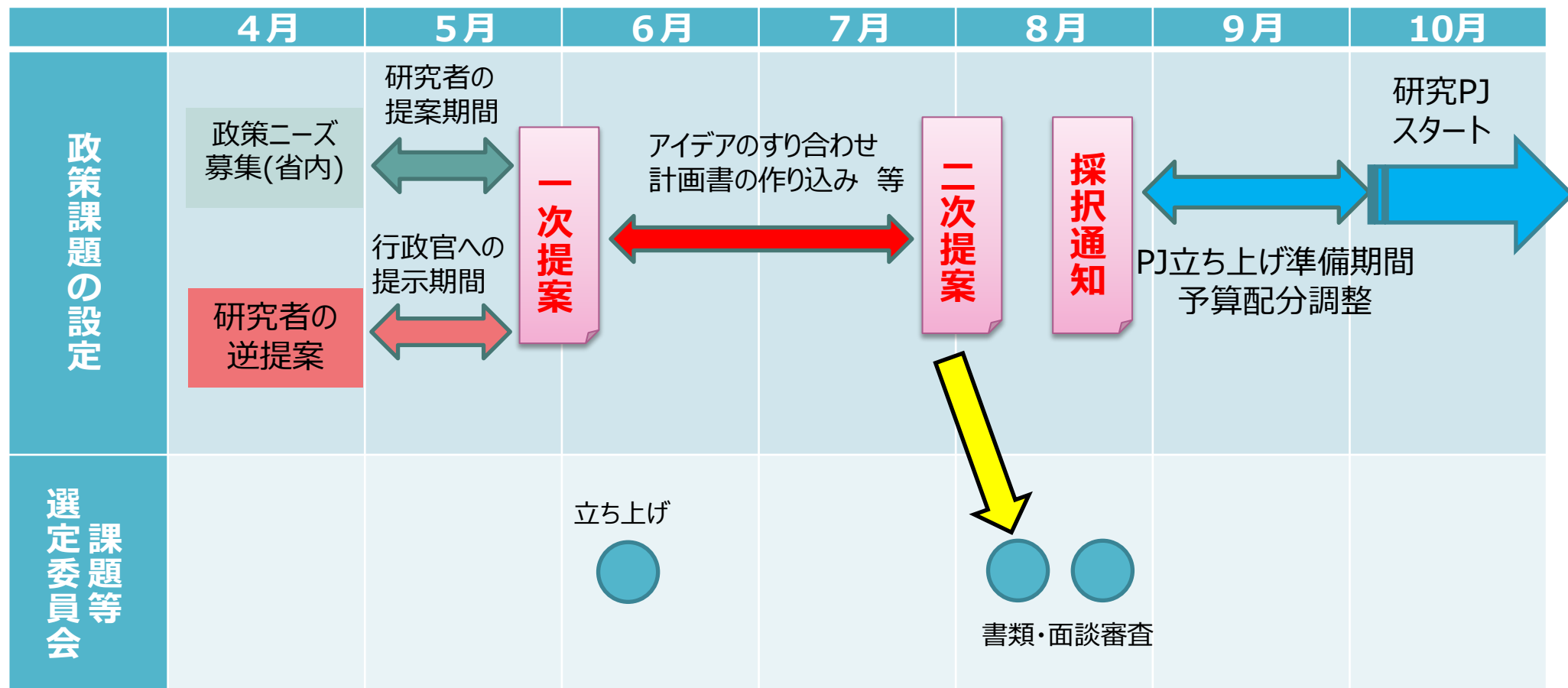
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）について

令和 6 年 1 月 15 日

共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）の採択過程スケジュール

採択スケジュール

令和5年4月	省内テーマ公募 研究者側からの逆提案募集
令和5年5月～6月	各課と研究者のマッチング
令和5年8月	外部有識者による審査会
令和5年10月～	採択プロジェクトの実施



各プロジェクトの具体的な成果の設計の考え方

【各PJの具体的な成果設計】

- 研究課題の調整過程で、リサーチクエストionsを設計し、プロジェクト終了後も見据えて**双方がどのような成果を創出するか**を設定。
- その結果を政策立案プロセスで活用し、可能なものは**審議会等での報告等の目に見える形での成果**へと繋げる。

想定される成果の分類

		行政	アカデミア
結果の利用	具体的利用	a.短期的・直接的な政策形成への貢献 b.政策課題の言語化	c.学術的成果 d.新しい研究課題の発見
		e.量的・質的データの取得	
	抽象的利用	f.長期的・間接的な政策形成への影響	
過程の利用			g.若手研究者の雇用・人材育成
		f.個人の気づき・学び i.相手サイドのネットワーク・コネクション j.事業の実施主体との関係形成 k.文科省の他部署との関係形成 l.他府省との関係形成 m.その他のステークホルダーとの関係形成	

共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）全体の考え方

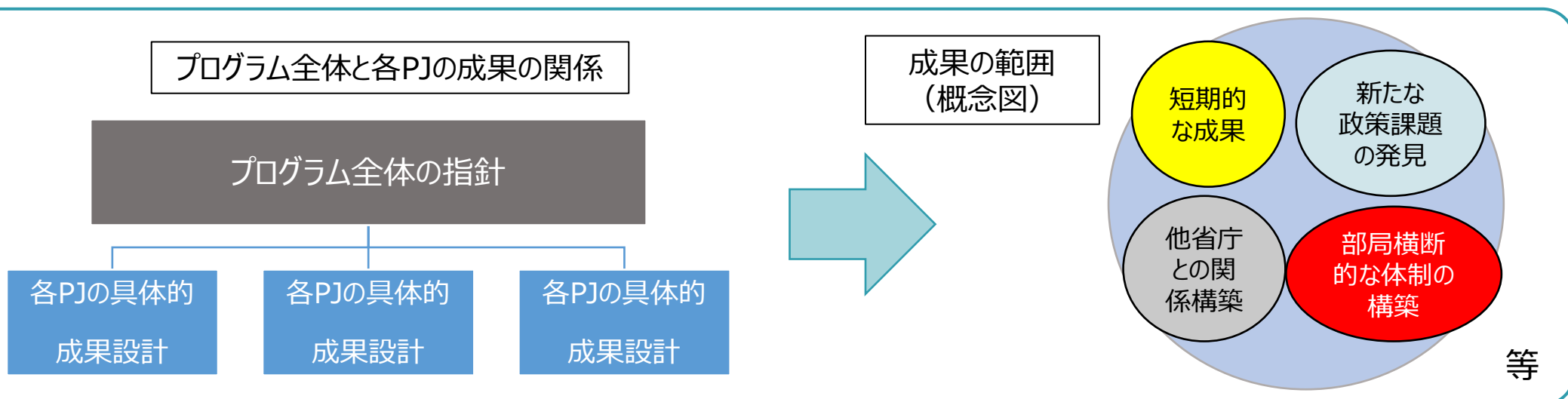
【プログラム全体の指針】

担当課室と連携した政策研究を通じて、**政策課題の明確化と具体的なエビデンスや解決手法の創出**を目指す。その過程において、

- 政策研究者は、実際の政策立案プロセスへの深い理解を得て、今後の政策研究に活用。
- 行政官は、研究からエビデンスベースドで当該政策に対する考えを深めると共にプロジェクト終了後もあらゆる部署で共進化を通して得た知見・技能を活用。

【各PJの具体的な成果設計】

- 研究課題の調整過程で、リサーチクエスチョンを設計し、プロジェクト終了後も見据えて双方がどのような成果を創出するかを設定。
- その結果を政策立案プロセスで活用し、可能なものは審議会等での報告等の目に見える形での成果へと繋げる。



【参考】第Ⅲフェーズ採択審査の評価の視点

赤字は第Ⅱフェーズからの変更点

評価項目	評価の視点	提案書との対応（新）
1. プログラムとの関連性（双方にとっての意義）	<ul style="list-style-type: none"> 「科学技術イノベーション政策のための科学」における研究者と行政官による取組として、双方によって十分有意義なものとなっているか。 （プログラム全体の指針と整合しているか） EBPMの推進に向けた共進化という観点から提案を育む価値・可能性があるか。 <ul style="list-style-type: none"> （プロジェクトポートフォリオとして本提案はどのような位置づけにあり、プログラムに対する貢献が期待できるか。 * 提案者に示す必要はないが、選定委員と最終的に議論する際に全体のバランスや採択後のマネジメントについて考える上で必要な視点） 	4. 対象とする政策課題 5. プロジェクトの目標 6. リサーチクエストおよび作成経緯 <ol style="list-style-type: none"> 1. リサーチクエスト 2. 作成プロセス 7. 研究の具体的進め方等 <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施項目・方法 2. 共進化の具体的イメージ
2. 政策課題・研究課題の妥当性（目標の妥当性）	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトとして、解決・改善したいことや明らかにしたいことが明確か。 既存の取組や先行研究では解決できない要因についての仮説が明確であり、それを改善するための適切なリサーチ・クエストが立てられているか。 	4. 対象とする政策課題 5. プロジェクトの目標 6. リサーチクエストおよび作成経緯 <ol style="list-style-type: none"> 1. リサーチクエスト 2. 作成プロセス
3. 研究計画の妥当性（アプローチ・実施体制の妥当性及び意欲・コミットメント）	<ul style="list-style-type: none"> （アプローチ） 目標に対し、妥当なアプローチ、研究方法が採用されているか。 （意欲） 研究者・行政官双方による意欲的な研究提案となっているか。 （実施体制） 研究を実施するための体制が適切なものになっているか。特に、 <ul style="list-style-type: none"> 研究者については、拠点大学以外の関係機関の研究者のプロジェクトへの参画など、より多様で適切な知見による課題解決を目指すものとなっているか。 行政官については、行政担当課室のコミットメントが十分に得られるか。 	7. 研究の具体的進め方等 <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施項目・方法 2. 共進化の具体的イメージ 8. 研究のスケジュール 9. 研究実施体制（図） 10. 研究実施者等 11. 人権の保護及び法令等の遵守への対応
4. 経費計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 提案の内容に照らして予算規模・計画が適切なものとなっているか 	12. 研究費の見込み

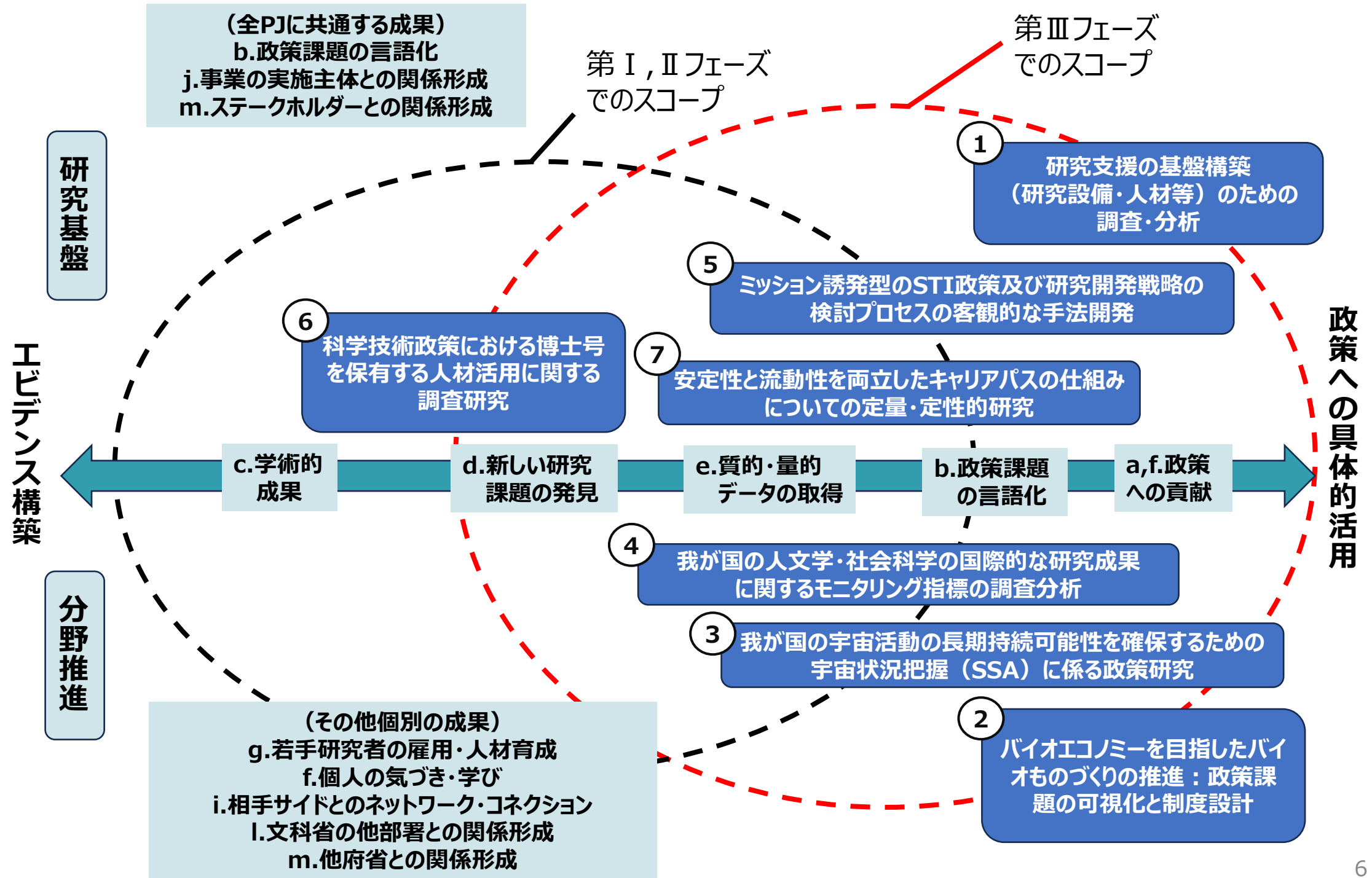
共進化実現プログラム 第Ⅲフェーズの採択プロジェクト一覧

【期間】令和5年10月～令和8年3月

	研究課題	担当課室	研究代表者等	プロジェクト概要
①	研究支援の基盤構築（研究設備・人材等）のための調査・分析	研究振興局 大学研究基盤整備課 科学技術・学術政策局 研究環境課 産業連携・地域振興課 人材政策課	政策研究大学院大学 隅藏 康一	大学における研究推進、質の高い研究成果や新たな学術領域創出、スタートアップ創出、イノベーション促進のためには、日本のアカデミア全体として、研究支援の基盤構築、特に研究設備の効率的な利用・アクセス性の向上を図ることが重要な課題となっている。また、研究支援人材の採用・配置と能力向上も不可欠である。本PJは、日本における研究支援の基盤構築のため、政策立案に資するエビデンス構築を目指すものである。
②	バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計	研究振興局 ライフサイエンス課	東京大学 松尾 真紀子	「バイオものづくりの拡大によるバイオエコノミー社会の実現」の推進をする際に、文科省にとどまらず内閣府・経産省等の関連省庁とアカデミアとが連携・協力することで、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化し、その解決に資する制度設計のありかたを検討することで、社会課題解決に貢献する。
③	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握（SSA）に係る政策研究	研究開発局 宇宙開発利用課	東京大学 鈴木 一人	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保する観点から、宇宙交通管理（STM）を構成する主要な要素のうち、宇宙状況把握（SSA）について、我が国の能力と国際協調の可能性を評価の上、国際的なデータ共有や解析サービスなどの在り方を検証し、SSAに関する我が国の自立性の確保と国際枠組み形成の両立に向けた政策アプローチを特定する。
④	我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析	研究振興局 振興企画課学術企画室	一橋大学 軽部 大 人間文化研究機構 後藤 真 自然科学研究機構 小泉 周	「人文学・社会科学の国際性の可視化が重要である」という大学・研究現場等と行政の共通認識に基づき、特に国際ジャーナル論文に関する定量的指標構築の可能性についてフィジビリティの検討・調査分析を行う。
⑤	ミッション誘発型のSTI政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課 戦略研究推進室	大阪大学 平川 秀幸 東京大学 木見田 康治	ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスにおいて広く利用可能で、決定における属人的バイアスが生じる可能性を最小化できるような、説明可能性・検証可能性・包摂性を備えた客観的エビデンスを生成するための大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発する。手法の開発とその効果の評価・検証を、文部科学省内の分野所掌課、研究助成機関等との連携・共進化の関係のもとで行う。
⑥	科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究	大臣官房 人事課	京都大学 祐野 恵	博士号の取得に起因する仮説検証能力や分野専門性に焦点を当て、我が国の政策形成における博士人材の有用性を規定する要因を実証的に明らかにする。Ⅰ．採用時の評価における参照情報の提示、Ⅱ．博士人材の有用性に関するエビデンスの提示、Ⅲ．博士人材の人材育成における特徴の提示を目標に掲げ、入省前及び入省後の行政官の技能とOJTのあり方を含めた環境要因について分析する。
⑦	安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究	科学技術・学術政策局 人材政策課	九州大学 安田 聡子 藤田医科大学 医科学研究センター 宮川 剛	エビデンスに基づき「安定性と流動性を両立した研究者のキャリアパス」を提案する。1)流動性阻害の理由とその解決方法、2)具体的なしくみの探究、という2つの局面からアプローチしながら研究を進める。また、先行研究と既存事例の精査や定量・定性調査を実施し、それらのアウトプットをもとに行政担当者や多様なステークホルダーとの対話を重ねて、研究者育成に係る政策を提案し実行可能性を検証する。

各プロジェクトの成果の位置づけ（事務局作成）

令和6年1月時点



担当アドバイザー割り振り表

第Ⅱフェーズに引き続き、アドバイザー委員が3名ずつ各PJを担当し、年に2回程度助言の機会を設ける。

	研究課題	担当課室	研究代表者	担当アドバイザー
①	研究支援の基盤構築（研究設備・人材等）のための調査・分析	研究振興局 大学研究基盤整備課 科学技術・学術政策局 研究環境課 科学技術・学術政策局 地域振興課 科学技術・学術政策局 人材政策課	政策研究大学院大学 隅藏 康一	伊地知委員 小寺委員 長岡委員
②	バイオエコミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計	研究振興局 ライフサイエンス課	東京大学 松尾 真紀子	奥和田委員 小寺委員 吉本委員
③	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握（SSA）に係る政策研究	研究開発局 宇宙開発利用課	東京大学 鈴木 一人	小林委員 長岡委員 吉本委員
④	我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析	研究振興局 振興企画課学術企画室	一橋大学 軽部 大 人間文化研究機構 後藤 真 自然科学研究機構 小泉 周	伊地知委員 狩野委員 小林委員
⑤	ミッション誘発型のSTI政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課 戦略研究推進室	大阪大学 平川 秀幸 東京大学 木見田 康治	有信委員 伊地知委員 田辺委員
⑥	科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究	大臣官房 人事課	京都大学 祐野 恵	奥和田委員 狩野委員 小林委員
⑦	安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究	科学技術・学術政策局 人材政策課	九州大学 安田 聡子 藤田医科大学 宮川 剛	有信委員 田辺委員 長岡委員

担当アドバイザー顔合わせ会

助言機会の第1回目として、各PJとアドバイザーの顔合わせ会を令和5年11月～12月にかけてオンライン開催にて実施済。

	研究課題	研究代表者	担当アドバイザー	実施日
①	研究支援の基盤構築（研究設備・人材等）のための調査・分析	政策研究大学院大学 隅藏 康一	伊地知委員 小寺委員 長岡委員	令和5年12月7日（木） 10:00～11:00
②	バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計	東京大学 松尾 真紀子	奥和田委員 小寺委員 吉本委員	令和5年11月28日（火） 16:00～17:00
③	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握（SSA）に係る政策研究	東京大学 鈴木 一人	小林委員 長岡委員 吉本委員	令和5年12月11日（月） 19:30～20:30
④	我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析	一橋大学 軽部 大 人間文化研究機構 後藤 真 自然科学研究機構 小泉 周	伊地知委員 狩野委員 小林委員	令和5年11月22日（水） 18:00～19:00
⑤	ミッション誘発型のSTI政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発	大阪大学 平川 秀幸 東京大学 木見田 康治	有信委員 伊地知委員 田辺委員	令和5年11月27日（月） 11:00～12:00
⑥	科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究	京都大学 祐野 恵	奥和田委員 狩野委員 小林委員	令和5年12月14日（木） 13:00～14:00
⑦	安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究	九州大学 安田 聡子 藤田医科大学 宮川 剛	有信委員 田辺委員 長岡委員	令和5年12月1日（金） 11:00～12:00

共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）フォローアップの観点例

- ✓ プログラムについて、例えば以下のような観点でフォローアップを実施。
- ✓ これまでに寄せられたアドバイザーからのコメントへの対応状況も適宜確認。
（※全てのコメントに対応を求めるものではない。）
- ✓ **今後必要に応じて第Ⅲフェーズ特有の観点も追加。**

第Ⅲフェーズでは以下の観点でフォローアップの実施をお願いしたい。
今後のフォローアップの機会には事務局よりフォローアップをお願いさせていただく。

①プロジェクトの位置づけの観点

- （例）
- ・プロジェクトが解決を目指す政策課題は明確になっているか。
 - ・プロジェクトの進捗等により、必要に応じて政策課題の見直しがなされているか。
 - ・課題解決のためのアプローチ・目標設定は妥当だったか。

②プロジェクトの運営・活動状況の観点

- （例）
- ・研究者と行政官が定期的に情報交換を行い、緊密な連携が取れているか。
 - ・社会情勢等の変化に対して適切に対応し、必要に応じて研究内容に反映できているか。
 - ・研究の進捗を踏まえた関係者に対する働きかけができているか。

③目標の達成状況の観点

（各プロジェクトが計画で提示した目標や、設定したマイルストーンの達成状況）

- （例）
- ・政策の意思決定に貢献した/できるような研究成果が生まれているか。
 - ・行政の視点などを活かして専門分野に対する新しい視点が創出できているか。

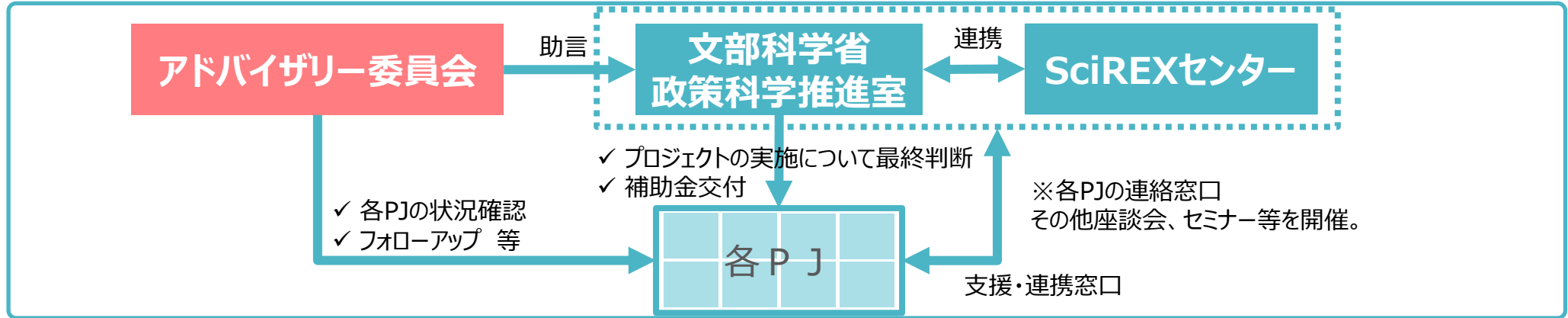
④SciREX事業全体への貢献

- （例）
- ・「STI政策のための科学」の研究領域の深化に貢献する知識・人材・データが生まれているか。
 - ・科学技術政策の政策立案プロセスの深化につながり、EBPMに関わる政策担当者の育成につながっているか。
 - ・研究者、行政官、それらをつなぐ者によるネットワークの構築と研究コミュニティの拡大に寄与したか。

共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）の進め方

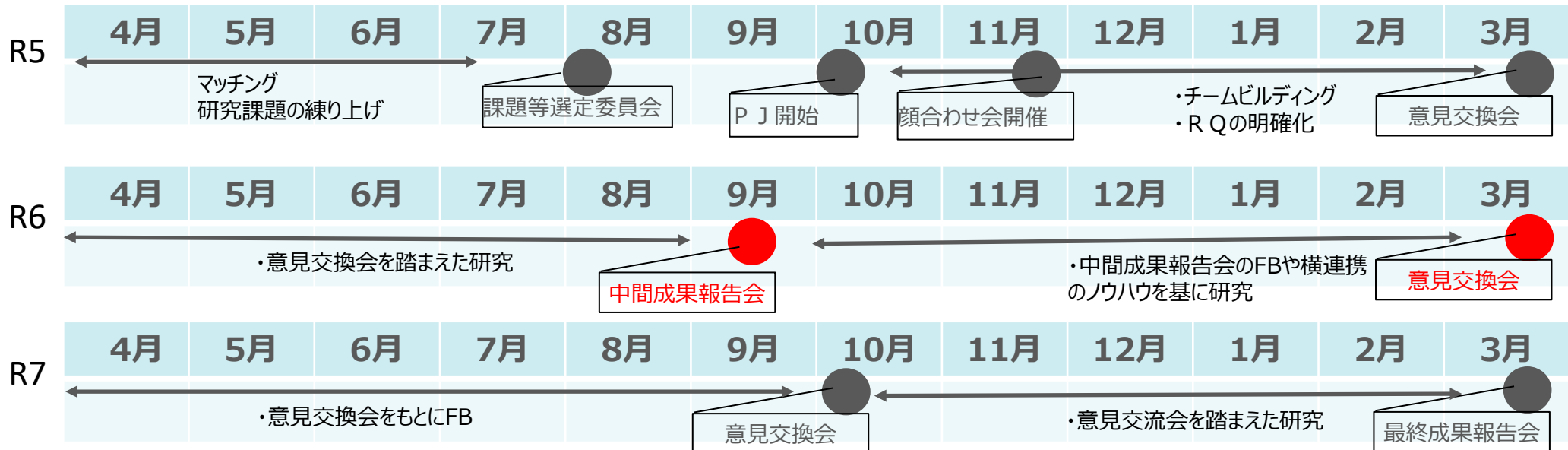
ガバナンス構造（イメージ）

- 第Ⅱフェーズに引き続き、アドバイザリー委員会にて、各PJごとに担当のアドバイザリーを置き、フォローアップ等を行う。
（フォローアップの事務局、各プロジェクトの支援については、文部科学省及びSciREXセンターが連携して実施。）



共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）のスケジュール（イメージ）

- ✓ アドバイザリーとの意見交換会等を開催して、プロジェクトの方向性に適宜ご助言をいただく。
- ✓ 行政官や研究者の座談会（仮称）等を通して、プロジェクト間での知の共有を図る。
- ✓ PJ間の知見交流のため、**中間成果報告会をR6年度の上期に実施予定。（R7年3月実施としていたものを変更）**



【参考】共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）の枠組み

【期待される効果】

行政官と研究者が協働してEBPMを実践することにより…

- 政策ニーズに適合した具体的な研究成果が得られる（行政）
- エビデンス形成に際し、お互いの立ち位置や価値観の異なる相手との協働作業により行政官のスキル・リテラシーが飛躍的に向上する（行政）
- 政策形成に直接関わることにより、行政のダイナミズムへのリテラシーが産まれる（研究者）
- 相互の意思疎通を通じた政策形成プロセスは、これまでになかったチャレンジとなる（双方）

など

【第Ⅱフェーズ(R3～R4)との主な違い】

（課題設定）重点推進領域を撤廃し、より広く柔軟に、大きな政策課題に貢献しうる研究課題を募集。

（行政側）各採択課題に対し、政策科学推進室とSciREXセンターが積極的にプロジェクトの伴走支援を行う。また、必要に応じて他省庁とも適宜連携を図る。

（研究側）拠点大学、NISTEP、RISTEXの研究者の参画に加え、SciREX関係機関外の幅広い政策研究者の参画も含めた。

スキーム図

